

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第112期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
【会社名】	静甲株式会社
【英訳名】	SEIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 恵子
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 1030
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鈴木 孝明
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 1030
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鈴木 孝明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	21,219,378	21,670,280	22,873,350	25,206,763	27,328,108
経常利益 (千円)	363,528	313,739	540,290	736,070	571,858
当期純利益 (千円)	145,301	618,107	130,987	441,385	205,172
包括利益 (千円)	-	560,354	261,447	707,059	398,020
純資産額 (千円)	12,574,945	11,564,058	11,721,761	12,325,077	12,531,973
総資産額 (千円)	16,920,613	15,952,616	16,600,261	17,760,987	19,436,475
1株当たり純資産額 (円)	1,992.34	1,783.93	1,808.27	1,901.36	1,936.28
1株当たり当期純利益 (円)	27.68	101.82	20.20	68.09	31.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.8	72.5	70.6	69.4	64.5
自己資本利益率 (%)	1.4	5.6	1.1	3.7	1.7
株価収益率 (倍)	17.6	5.0	24.2	8.5	17.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,382,538	3,968	1,480,667	1,567,727	353,194
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	457,672	636,705	1,115,226	967,084	1,676,492
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	371,158	18,113	54,082	140,913	495,137
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,383,654	2,789,412	3,208,935	3,684,385	2,856,224
従業員数 (名)	628	632	625	614	643
(外、平均臨時雇用者数)	(49)	(60)	(68)	(71)	(72)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第108期から第112期は潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	8,612,169	9,311,870	9,513,631	9,160,111	9,560,153
経常利益又は経常損失 (千円)	212,241	238,715	278,734	66,496	98,760
当期純利益又は当期純損失 (千円)	128,938	292,556	66,813	55,770	139,383
資本金 (千円)	1,337,000	1,337,000	1,337,000	1,337,000	1,337,000
発行済株式総数 (株)	5,250,000	6,483,323	6,483,323	6,483,323	6,483,323
純資産額 (千円)	9,165,854	9,350,685	9,425,983	9,576,652	9,402,261
総資産額 (千円)	10,853,567	11,381,566	11,395,165	11,699,701	12,303,039
1株当たり純資産額 (円)	1,746.14	1,442.48	1,454.11	1,477.37	1,452.71
1株当たり配当額 (円)	16.00	16.00	16.00	18.00	16.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (円)	24.56	48.19	10.30	8.60	21.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.5	82.2	82.7	81.9	76.4
自己資本利益率 (%)	1.4	3.2	0.7	0.6	1.5
株価収益率 (倍)	19.9	-	47.5	67.0	-
配当性向 (%)	65.1	-	155.3	209.3	-
従業員数 (名)	297	299	297	288	317
(外、平均臨時雇用者数)	(22)	(32)	(39)	(41)	(34)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第108期、第110期及び第111期は潜在株式がないため、また第109期、第112期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

3 第109期に静岡スバル自動車㈱と株式交換を実施し、同社を完全子会社としました。これに伴い、発行済株式総数が1,233,323株増加しております。

2【沿革】

年月	摘要
昭和14年 5月	静岡県清水市（現・静岡市清水区）において、清水精機株式会社を設立し、航空機部品の製造を開始
昭和15年 6月	現在地に本社を移転
昭和21年10月	社名を静甲いすゞ自動車販売株式会社に改称し、いすゞ自動車株式会社の自動車の販売を開始
昭和22年12月	社名を静甲いすゞ自動車株式会社に改称
昭和23年11月	静岡県静岡市（現・静岡市葵区）に静岡営業所を開設
昭和24年10月	株式会社日本ダンロップのタイヤの販売を開始
昭和24年12月	静岡県沼津市に沼津営業所を開設
昭和26年 2月	株式会社鈴与機械製作所を吸収合併し、液体自動充填機の製造販売を開始
昭和27年 5月	久保田鉄工株式会社と静岡県下特約店契約を締結
〃	三菱電機株式会社と静岡県中部並びに岳南地区の特約代理店契約を締結
昭和29年 3月	静岡自動車株式会社(昭和22年 9月設立 現・連結子会社)を子会社化
昭和29年 6月	静岡県浜松市（現・浜松市東区）に浜松営業所を開設
昭和36年 1月	静菱電業株式会社(昭和29年12月大洋冷機株式会社として設立、昭和35年11月に社名を静菱電業株式会社に改称)を子会社化
昭和40年 9月	日本機械製造株式会社(昭和39年 9月設立、昭和51年 4月に社名を株式会社包装技研に改称)を子会社化
昭和43年 6月	静岡スバル自動車株式会社(昭和34年 3月設立 現・連結子会社)を子会社化
昭和43年12月	静岡県三島市に三島工場を新設し自動包装機製造の専門工場として稼働を開始
昭和44年 7月	三菱電機株式会社の家庭電気品の販売業務を中部三菱電機商品販売株式会社に譲渡
昭和45年10月	冷間鍛造設備を清水工場に設置し生産を開始
昭和57年 5月	山梨県下のいすゞ車の販売業務を山梨いすゞ自動車株式会社に譲渡
昭和58年 7月	静岡県下のいすゞ車の販売業務を静岡いすゞ自動車株式会社に譲渡
昭和58年 8月	社名を静甲株式会社に改称
昭和63年 5月	静岡県庵原郡富士川町（現・富士市）に富士川工場を新設し、冷間鍛造部門を移転
平成元年 1月	日本機械商事株式会社(本社：東京都千代田区 現・連結子会社)を設立
平成元年 4月	日本機械商事株式会社(本社：静岡県清水市（現・静岡市清水区）)を吸収合併
平成 2年10月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録
平成 5年 4月	静岡県清水市(現・静岡市清水区)に物流機器事業所(現・愛染事業所)を開設
平成 7年11月	静岡スバル自動車(現・連結子会社)が株式を日本証券業協会に店頭登録
平成11年 6月	株式会社包装技研(子会社)及び静菱電業株式会社(子会社)を吸収合併
平成13年10月	静岡スバル自動車(現・連結子会社)が会社分割により静岡バイオト(現・連結子会社)を設立
平成14年 3月	上下水道事業を廃止
平成16年 3月	車両整備関連事業及びJ R 関連事業を廃止
平成16年 9月	沼津営業所を閉鎖
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年10月	静岡県三島市に三島営業所を開設
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場
平成22年 8月	株式交換により静岡スバル自動車(現・連結子会社)を完全子会社化
平成24年 9月	静岡営業所を閉鎖
平成24年10月	三島営業所を閉鎖し、静岡県沼津市に沼津営業所を再開設
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場

### 3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社7社及び関連会社1社）は、産業機械の製造販売・冷間鍛造製品の製造販売・電機機器の販売・車両関係の販売修理・請負工事・不動産等の賃貸を主な事業の内容としております。

産業機械事業.....当社が主に包装機械を製造販売する他、当社製品の一部を子会社日本機械商事㈱（本社：東京都千代田区）及び関連会社日本機械商事㈱（本社：大阪府大阪市中央区）を通して販売しております。また、子会社㈱エコノス・ジャパンが殺菌装置、食品加工機械等の製造販売を行っております。

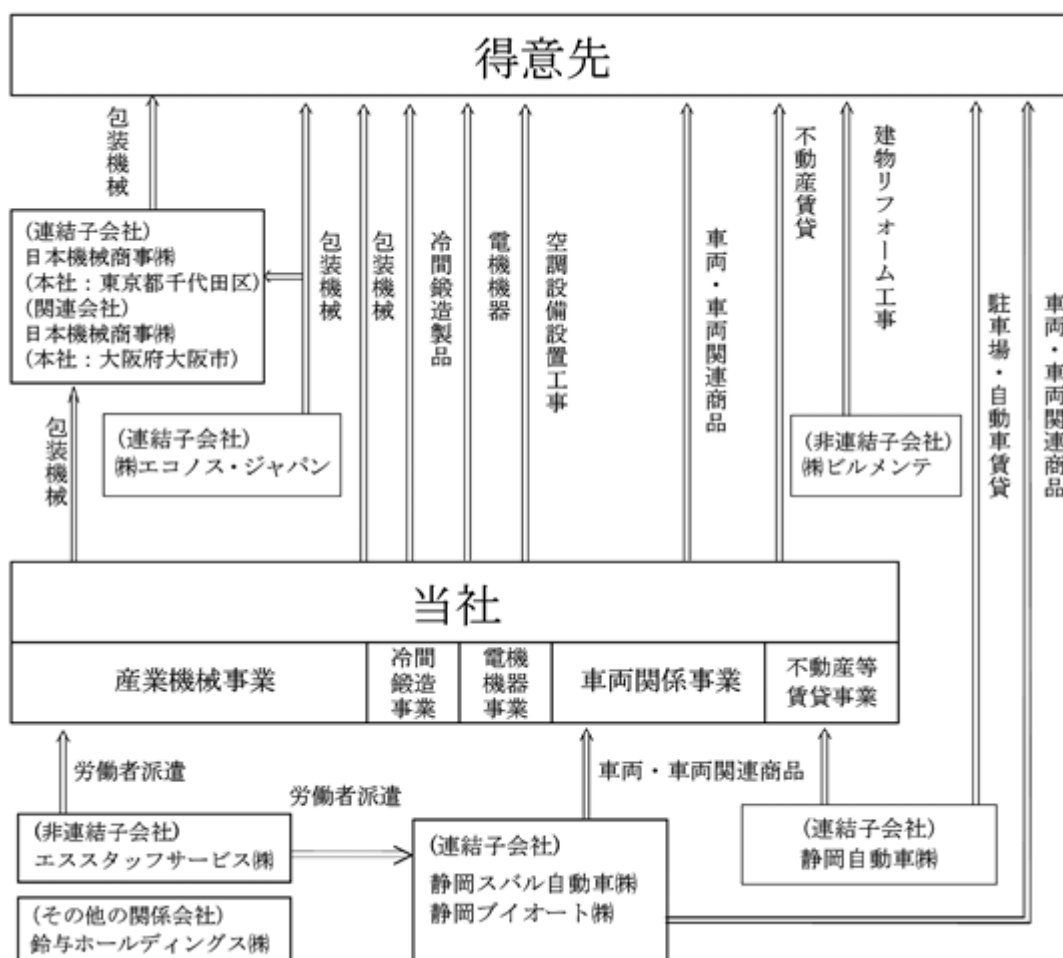
冷間鍛造事業.....当社が冷間鍛造製品を製造販売しております。

電機機器事業.....当社が静岡県内を中心にF A 機器・空調機器・冷凍機器等電機機器の販売及び空調設備設置工事を行っております。

車両関係事業.....当社及び子会社静岡スバル自動車㈱・静岡プイオート㈱が、静岡県内を中心に車両及びその関連商品を販売しております。

不動産等賃貸事業.....当社が子会社他に対して不動産を賃貸する他、子会社静岡自動車㈱が、静岡県内を中心に、駐車場経営及び貸自動車業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本機械商事(株)	東京都千代田区	150,000	産業機械事業	100	当社の製品を販売しております。 役員の兼任等 4名
静岡スバル自動車(株)	静岡県静岡市清水区	50,000	車両関係事業	100	当社の商品を販売しております。 同社の商品を購入しております。 当社が土地建物を賃貸しております。
(株)エコノス・ジャパン	静岡県菊川市	30,000	産業機械事業	100	同社の商品を購入しております。 役員の兼任等 1名
静岡自動車(株)	静岡県静岡市葵区	16,000	不動産等賃貸事業	100	当社が営業用車両を賃借してあり ます。
静岡バイオート(株)	静岡県静岡市葵区	20,000	車両関係事業	100 (100)	当社の商品を販売しております。
(その他の関係会社) 鈴与ホールディングス(株)	静岡県静岡市清水区	10,000	金融業 コンサルティング業	(被所有) 28.26	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称等を記載しております。

2 日本機械商事(株)、静岡スバル自動車(株)は、特定子会社であります。

3 静岡スバル自動車(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

静岡スバル自動車(株)	(1) 売上高	15,455,702千円
	(2) 経常利益	688,607千円
	(3) 当期純利益	387,900千円
	(4) 純資産額	4,525,734千円
	(5) 総資産額	8,105,629千円

4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
産業機械事業	190(32)
冷間鍛造事業	54(4)
電機機器事業	58(2)
車両関係事業	291(28)
不動産等賃貸事業	4(5)
全社(共通)	46(1)
合計	643(72)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ(当社及び連結子会社)外から当社グループへの出向受入者等を含み、当社グループから当社グループ外への出向者等を除いた就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、当連結会計年度の平均人員を( )外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
317(34)	40.2	16.7	5,195,411

セグメントの名称	従業員数(名)
産業機械事業	150(26)
冷間鍛造事業	54(4)
電機機器事業	58(2)
車両関係事業	9(1)
全社(共通)	46(1)
合計	317(34)

- (注) 1 従業員数は、契約社員24名、社外から当社への出向受入者3名を含み、出向者11名を除いた就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

静甲株式会社労働組合

組合員数 249名(平成26年3月31日現在)

労使関係 良好であります。

静岡スバル自動車株式会社労働組合

組合員数 220名(平成26年3月31日現在)

労使関係 良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、政府による経済・金融政策により円安、株高が進行し、企業業績の改善や、個人消費の持ち直しなど景気回復の兆しがみられました。しかし、消費税増税に伴う駆け込み需要があったものの、その反動減が懸念され、また、県内における景気回復の足取りは鈍く、先行き不透明な状況が続きました。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、前期に引き続き「防災・省エネ・IT」をキーワードに設備投資を実施するとともに、お客さまのニーズに合った新製品の開発を継続するなど、製品競争力の強化及び販売店との関係強化を図り安定した受注確保に取り組んでまいりました。

各セグメントの業績については、売上高は、車両関係事業では登録車の販売が引き続き好調であったため、前年同期の実績を大きく上回りました。また、産業機械事業、電機機器事業も前年同期の実績を上回り、冷間鍛造事業は前年同期並みとなりました。

これらの結果、当社グループの売上高は前年同期比8.4%増の273億2千8百万円となりました。利益面では、車両関係事業の増収が大きく寄与したものの、産業機械事業で開発要素の多い案件を売り上げたことによる原価高などにより、経常利益は前年同期比22.3%減の5億7千1百万円、当期純利益は車両関係事業における拠点の統廃合に伴う減損損失の計上などにより、前年同期比53.5%減の2億5百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

区 分	売上高(千円)	構成比(%)
産業機械事業	4,267,559	15.6
冷間鍛造事業	1,762,193	6.5
電機機器事業	4,250,705	15.6
車両関係事業	16,953,754	62.0
不動産等賃貸事業	93,896	0.3
合 計	27,328,108	100.0

#### 【産業機械事業】

主要な販売先である食品業界をはじめとして、景気回復の兆しの中で期前半は設備投資が増加いたしましたが、期後半にかけては受注が一段落しました。また、改造工事案件を多く売上げることができ、これらの結果、売上高は前年同期比4.0%増の42億6千7百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、開発要素の多い案件を売り上げたことによる原価高及び設備投資に伴う経費増などにより前年同期比60.4%減の1億6百万円となりました。

#### 【冷間鍛造事業】

主力の電動工具部品は、前連結会計年度並みで推移いたしました。一方、自動車部品は納入先の北米向けピックアップトラック用部品の増産により受注が増加いたしました。また、事務機・産業機械部品でも受注が増加いたしました。これらの結果、売上高は前年同期比2.7%増の17億6千2百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は前年同期比11.1%増の1億7千8百万円となりました。



### 〔電機機器事業〕

空調・冷熱機器は、更新案件が前年同期の実績を上回ったものの、新規大型物件が少なく、前年同期の実績を下回りました。主力のF A 関連機器は、自動車関連、太陽光関連の需要が堅調に推移したため、前年同期の実績を上回りました。設備機器においても、非常用発電機などの需要が好調であったため、前年同期の実績を上回りました。これらの結果、売上高は前年同期比4.8%増の42億5千万円となりました。利益面では、人員の増加による経費増等により、セグメント利益（営業利益）は前年同期3.0%減の2億2千4百万円となりました。

### 〔車両関係事業〕

新車販売においてインプレッサ及びフォレスターが引き続き好調に推移し、登録車の販売台数が大幅に増加いたしました。また、中古車販売台数も増加し、さらに、輸入車販売も好調に推移いたしました。これらの結果、売上高は前年同期比11.3%増の169億5千3百万円、セグメント利益（営業利益）は、増収により前年同期比10.0%増の7億6百万円となりました。

### 〔不動産等賃貸事業〕

売上高は、前年同期比6.8%減の9千3百万円、セグメント利益（営業利益）は、前年同期比68.1%減の1千3百万円となりました。

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、28億5千6百万円であり、前連結会計年度末から8億2千8百万円の資金が減少（前連結会計年度は4億7千5百万円の資金が増加）いたしました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が4億8千7百万円ありましたが、仕入債務の増加、減価償却費の増加等による資金の増加、売上債権の増加、たな卸資産の増加等による資金の減少により、3億5千3百万円の資金が増加（前連結会計年度は15億6千7百万円の資金が増加）いたしました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による資金の減少等により、16億7千6百万円の資金が減少（前連結会計年度は9億6千7百万円の資金が減少）いたしました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入金の借入による資金の増加、短期借入金の借入による資金の増加等により、4億9千5百万円の資金が増加（前連結会計年度は1億4千万円の資金が減少）いたしました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前連結会計年度比(%)
産業機械事業	3,763,299	+14.7
冷間鍛造事業	1,773,990	+4.9
合計	5,537,290	+11.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高(千円)	前連結会計年度比(%)
産業機械事業	690,259	1.0
電機機器事業	3,255,542	+14.2
車両関係事業	15,426,304	+12.1
合計	19,372,106	+11.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、仕入価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前連結会計年度比(%)	受注残高(千円)	前連結会計年度比(%)
産業機械事業	5,028,309	+19.7	1,607,245	+89.9
冷間鍛造事業	1,768,276	0.5	437,885	+1.4
合計	6,796,586	+13.7	2,045,130	+60.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前連結会計年度比(%)
産業機械事業	4,267,559	+4.0
冷間鍛造事業	1,762,193	+2.7
電機機器事業	4,250,705	+4.8
車両関係事業	16,953,754	+11.3
不動産等賃貸事業	93,896	6.8
合計	27,328,108	+8.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループでは、「防災・省エネ・IT」をキーワードに設備投資を実施しており、引き続き同様の設備投資を実施してまいります。また、「顧客対応力の充実を図る」をキーワードに顧客満足の向上に努めてまいります。

- (1) 産業機械事業では、お客さまのニーズに合った製品づくりに努めるとともに、変動費管理を柱とした原価管理と機械の標準化も進めてまいります。また、前連結会計年度に引き続き、設計品質の向上や作業効率の改善を目的とした設計情報のデータベース化を進め、業務改善に取り組んでまいります。
- (2) 冷間鍛造事業では、引き続き新規ユーザーの開拓に努めるとともに既存製品の販路拡大にも注力してまいります。また、生産工程の短縮や自動化に取り組み、生産効率の向上や原価低減に取り組んでまいります。さらに成形技術の開発による製品の高精度化にも取り組んでまいります。
- (3) 電機機器事業では、新規顧客の開拓を実施するとともに、エンドユーザーへの営業の強化と販売店との関係強化に引き続き取り組んでまいります。主力のFA関連機器では、営業担当者のバックアップ体制をさらに充実させ、新商材の拡販やシステム受注の拡大に取り組んでまいります。
- (4) 車両関係事業では、固定費削減をはじめとした経営効率の向上を推進するために、引き続き営業拠点の統廃合を進めてまいります。また、登録車販売の強化に努めるとともに、サービス部門など周辺事業の収益力の強化にも取り組んでまいります。さらに、お客さまが来店しやすい環境を作るために、店舗の運営体制の見直しを進めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、当社グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして発生する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項も含め、投資者の投資判断上、重要と考えられる事項については以下に開示しております。また、当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生した場合の対応に努力する所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループで判断したものであります。

#### (1) 製品の多くが受注生産であることについて

産業機械事業及び冷間鍛造事業では、その製品の多くが受注生産であるため、製品納期の短縮や品質保証の充実を図り受注獲得に努めておりますが、お客さまの経営方針の変更や在庫調整等の影響を受けて受注が減少し業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 依存度の高い仕入先があることについて

電機機器事業においては主に三菱電機株式会社から、また、車両関係事業においては主に富士重工業株式会社及び住友ゴム工業株式会社から商品の供給を受けております。従って、競合メーカーの新製品投入等により当社グループ取扱商品の競争力が低下したり、あるいは仕入先メーカーの商品供給に支障が生じたり、商品戦略が変更されたりした場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 知的財産権について

主に産業機械事業において包装機械関連技術に関する特許を所有し、知的財産の保護を行っておりますが、他社がより優れた研究開発を行って特許を取得した場合には、当該事業の競争力が低下する可能性があります。また、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意し、調査を行っておりますが、その調査にも限界があり、将来的に他社の知的財産権を侵害していると指摘される可能性があります。

(4) 製品の欠陥について

産業機械事業及び冷間鍛造事業の全工場において、品質マネジメントの国際規格であるISO 9001の認証を取得し、品質保証に加えて顧客満足の上をめざして製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来リコールが発生する可能性が皆無であるという保証はありません。また、万一、リコールが発生した場合には、その対応に要するコストが発生して、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 環境関連の法的規制

当社グループは、環境の保全を企業の社会的責任の重要な一部であると考え事業を行っております。冷間鍛造事業では、製造工程において材料の表面潤滑処理のために化学薬品を使用しており、その管理及び処理には万全の体制を整え、環境関連の法的規制を遵守して環境汚染の予防に努めております。また、法規制への対応にとどまらず、平成18年4月にISO 14001の認証を取得し、環境方針に基づいた事業活動を行い、環境への負荷低減に取り組んでおります。しかしながら、不慮の事故によって環境汚染を引き起こし、事業継続が困難となる可能性は皆無とはいえ、また関連法令の改正等によっては、新たな管理費用や処理費用の負担が発生する可能性があります。

(6) 情報流出のリスクについて

事業の過程で入手したお客さまや取引先に関する情報については、個人情報保護規則を定め、適正な管理に細心の注意を払っております。今後も更なる情報管理体制の充実に努めてまいります。また、万一、情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用が失われ企業イメージを損ない、また損害賠償請求等によって業績に影響を与える可能性があります。

(7) 自然災害等のリスクについて

各事業の主要な拠点は静岡県内に集中しており、同地域が自然災害等に見舞われた場合には、その影響を受けることが考えられます。自然災害の中でも特に地震に対しては、人的・物的被害を最小限にとどめるよう対策をしておりますが、万一、東海地震のような大規模地震が発生した場合には、大きな被害を受ける可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

(1) 仕入等の提携は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	主要取扱品目	契約の種類
静甲株式会社 (当社)	三菱電機株式会社	同社製の電機機器・冷熱機器全般	販売代理店
〃	住友ゴム工業株式会社	同社製の自動車用タイヤ全般	〃
〃	川崎重工業株式会社	同社製のガスタービン発電設備、部品並びに付帯工事	〃
〃	ペリエ社(フランス)	同社製のリンサー、エアークリーナー	〃
静岡スバル自動車株式会社 (連結子会社)	富士重工業株式会社	富士重工業株式会社の製造する自動車及びその附属品並びに部品の売買に関し静岡県下全域を販売地域とする販売に関する事項	販売特約店
〃	ポルシェジャパン株式会社	静岡県下を販売地域とするポルシェ自動車及びその関連製品の販売及びそれに伴うサービス業務に関する事項	販売店
静岡バイオート株式会社 (連結子会社)	ボルボ・カー・ジャパン株式会社	ボルボ自動車及びその部品・用品の売買に関し、静岡県中部を主たる販売地域とする販売に関する事項	販売特約店

(2) 販売等の提携は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	主要取扱品目	契約の種類
静甲株式会社 (当社)	日本機械商事株式会社 (本社：大阪府大阪市中央区)	当社製造の液体自動充填機等の包装機械	特約販売店

## 6【研究開発活動】

当社グループでは、個別受注生産である産業機械事業の包装機械を中心に、多様化するお客さまのニーズに対応するため研究開発活動を推進しております。研究開発活動は当社および連結子会社の一部で実施しており、産業機械の改良に関する開発及び産業機械の要素技術に関する研究を中心に活動を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は40,819千円となっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

資産合計は194億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億7千5百万円増加いたしました。

この内、流動資産は93億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6千9百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少8億2千9百万円、受取手形及び売掛金の増加5億4千3百万円、商品及び製品の増加2億8千1百万円、仕掛品の増加2億7千3百万円によるものであります。固定資産は100億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億5百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物の増加7億6千9百万円、建設仮勘定の増加1億2千8百万円、時価評価による投資有価証券の増加3億2百万円によるものであります。

負債合計は69億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億6千8百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加6億5千4百万円、短期借入金の増加3億8千9百万円、未払法人税等の減少1億2千6百万円、流動負債のその他の増加1億4千8百万円、長期借入金の増加2億2千7百万円によるものであります。

純資産合計は125億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加1億9千2百万円によるものであります。

### (2) 経営成績の分析

産業機械事業では、主要な販売先である食品業界をはじめとして、景気回復の兆しの中で前半は設備投資が増加いたしました。期後半にかけては受注が一段落しました。また、改造工事案件を多く売上げることができ、これらの結果、売上高は前年同期比4.0%増の42億6千7百万円となりました。

冷間鍛造事業では、主力の電動工具部品は、前連結会計年度並みで推移いたしました。一方、自動車部品は納入先の北米向けピックアップトラック用部品の増産により受注が増加いたしました。また、事務機・産業機械部品でも受注が増加いたしました。これらの結果、売上高は前年同期比2.7%増の17億6千2百万円となりました。

電機機器事業では、空調・冷熱機器は、更新案件が前年同期の実績を上回ったものの、新規大型物件が少なく、前年同期の実績を下回りました。主力のFA関連機器は、自動車関連、太陽光関連の需要が堅調に推移したため、前年同期の実績を上回りました。設備機器においても、非常用発電機などの需要が好調であったため、前年同期の実績を上回りました。これらの結果、売上高は前年同期比4.8%増の42億5千万円となりました。

車両関係事業では、新車販売においてインプレッサ及びフォレスターが引き続き好調に推移し、登録車の販売台数が大幅に増加いたしました。また、中古車販売台数も増加し、さらに、輸入車販売も好調に推移いたしました。これらの結果、売上高は前年同期比11.3%増の169億5千3百万円となりました。

これらの結果、当社グループの売上高は前年同期比8.4%増の273億2千8百万円となりました。利益面では、車両関係事業の増収が大きく寄与したものの、産業機械事業で開発要素の多い案件を売り上げたことによる原価高などにより、経常利益は前年同期比22.3%減の5億7千1百万円、当期純利益は車両関係事業における拠点の統廃合に伴う減損損失の計上などにより、前年同期比53.5%減の2億5百万円となりました。

## 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では「成長分野への経営資源の集中」を基本戦略としております。当連結会計年度は施設の充実による拡販を目的として、車両関係事業を中心に1,969,163千円の設備投資(有形固定資産及び無形固定資産)を実施しました。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資額(千円)	前連結会計年度比(%)
産業機械事業	320,490	+2.8
冷間鍛造事業	152,159	+98.8
電機機器事業	7,211	35.8
車両関係事業	1,117,448	+95.7
不動産等賃貸事業	76,182	+731.8
合計	1,673,491	+70.8
消去又は全社	293,458	+54.7
連結	1,966,950	+68.2

主な設備投資は、車両関係事業における静岡スバル自動車(株)の新店舗の建設(645,853千円)、静岡スバル自動車(株)及び静岡プイオート(株)の社用車の取得(368,069千円)、ならびに全社セグメントにおける福利厚生施設等の建設(215,435千円)であります。

また、営業に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去はありません。

### 2【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三島工場 (静岡県三島市)	産業機械事業	包装機械 生産設備	225,447	123,228	98,119 (14,848)	27,560	474,357	81 (21)
清水工場 (静岡県静岡市清水区)	産業機械事業	包装機械 生産設備	182,476	43,703	8,630 (8,860)	12,940	247,751	69 (5)
富士川工場 (静岡県富士市)	冷間鍛造事業	冷間鍛造 製品生産 設備	55,522	255,839	483,448 (15,755) [1,027]	30,176	824,986	54 (4)
本社 (静岡県静岡市清水区)	全社	全社管理 業務用設備	109,840	7,852	20,771 (5,094)	20,568	159,033	46 (1)
本社別館 (静岡県静岡市清水区)	電機機器事業	販売業務用 設備	23,218	5,394	7,166 (859)	1,312	37,092	51 (2)
愛染事業所 (静岡県静岡市清水区)	車両関係事業	販売業務用 設備	1,161	1,190	166,000 (2,500)	790	169,141	6 (1)

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本機械商事(株)	本社(東京都千代田区)	産業機械事業	販売業務用設備	6,999	2,580	[334]	4,598	14,178	22 (1)
静岡スバル自動車(株)	本社(静岡県静岡市清水区)他営業所	車両関係事業	販売業務用設備	1,132,501	320,456	2,286,576 (34,313) [23,989]	430,752	4,170,286	269 (25)
(株)エコノス・ジャパン	本社(静岡県菊川市)	産業機械事業	殺菌装置等生産設備	7,931	1,027	343 (176) [3,774]	2,740	12,042	18 (5)
静岡自動車(株)	本社(静岡県静岡市葵区)	不動産等賃貸事業	駐車場	273,423	44,673	83,796 (2,889)	317	402,211	4 (5)
静岡バイオート(株)	本社(静岡県静岡市葵区)他営業所	車両関係事業	販売業務用設備	6,562	40,779	[1,172]	1,127	48,469	13 (2)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。  
 なお、「その他」に含まれる「建設仮勘定」以外は消費税等を含んでおりません。  
 2 賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。  
 3 臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員含む。)は、当連結会計年度の平均人員を( )外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないように、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 清水工場 三島工場 他	静岡県 静岡市 清水区 他	産業機械 事業 他	生産管理 システム 他	450,000	261,599	自己資金	平成24年 4月	平成27年 3月	
静岡スバル自動車(株) カースポット清水	静岡県 静岡市 清水区	車両関係 事業	中古車展示場及び 事務所	77,634	437	自己資金 借入金	平成25年 3月	平成26年 4月	
静岡スバル自動車(株) 藤枝店	静岡県 藤枝市	車両関係 事業	ショールーム及び 事務所並びに サービス工場	576,278	448,952	自己資金 借入金	平成25年 10月	平成26年 4月	

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



(3) 当連結会計年度において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却のうち、完成および完了したものは次のとおりであります。

新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
(株)エコノス・ジャパン 本社工場	静岡県菊川市	産業機械事業	本社及び環境衛生器具生産設備	270,686	平成25年 5月
静岡スバル自動車(株) 清水店・本社	静岡県静岡市清水区	車両関係事業	ショールーム及びサービス工場並びに本社機能	511,489	平成25年 10月
当社 三島寮	静岡県三島市	全社	社員寮	206,125	平成26年 3月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

除却

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	除却年月
当社 静岡営業所	静岡県静岡市葵区	電機機器事業	販売業務用設備	0	平成25年 7月
静岡スバル自動車(株) 清水店・本社	静岡県静岡市清水区	車両関係事業	ショールーム及びサービス工場並びに本社機能	268	平成26年 1月

(注) 1 期末帳簿価額については、減損後の金額であります。

2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,483,323	6,483,323	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,483,323	6,483,323		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年8月1日(注)	1,233,323	6,483,323		1,337,000	590,761	1,833,576

(注) 静岡スバル自動車株式会社を完全子会社とする株式交換による増加であります。

発行価格 479円

資本繰入額 0円

( 6 ) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	16	23	4	1	710	768	
所有株式数(単元)		10,534	287	30,256	44	4	23,654	64,779	5,423
所有株式数の割合(%)		16.26	0.44	46.71	0.07	0.01	36.51	100	

(注) 自己株式11,137株は、「個人その他」に111単元及び「単元未満株式の状況」に37株を含めて記載しております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鈴与ホールディングス株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	1,832	28.26
鈴木 恵子	静岡県静岡市清水区	645	9.96
有限会社ティ・エム・ケイ	東京都渋谷区広尾3丁目1-22-405	556	8.59
鈴木 美代	静岡県静岡市清水区	340	5.25
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	321	4.96
株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区富士見町2番1号	319	4.92
清水食品株式会社	静岡県静岡市清水区築地町11番26号	204	3.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	134	2.07
静甲従業員持株会	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号	120	1.86
鈴与自動車運送株式会社	静岡県静岡市清水区興津清見寺町1375-51	104	1.60
計		4,578	70.62

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,466,800	64,668	
単元未満株式	普通株式 5,423		
発行済株式総数	6,483,323		
総株主の議決権		64,668	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
静甲株式会社	静岡県静岡市清水区 天神二丁目8番1号	11,100		11,100	0.17
計		11,100		11,100	0.17

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年6月14日)での決議状況 (取得期間 平成25年6月17日~平成25年6月17日)	10,000	5,060,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	10,000	5,060,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	43	22,893
当期間における取得自己株式		

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	11,137		11,137	

### 3【配当政策】

当社は、企業体質の一層の強化と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実を図り、株主の皆さまには、安定配当を継続的に行うことを基本方針としております。

また、配当の回数につきましては、株主総会決議による期末配当の他、取締役会決議による中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。（当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。）このような基本方針に基づき、当事業年度におきましては、一株当たり16円（うち中間配当8円）の配当を実施いたしました。なお、内部留保資金につきましては、今後の事業活動に活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成25年10月23日 取締役会決議	51,777	8
平成26年6月26日 定時株主総会決議	51,777	8

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	579	540	502	600	640
最低(円)	400	411	412	396	487

（注） 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	555	553	551	579	566	566
最低(円)	516	520	519	533	536	534

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	鈴木 恵子	昭和25年2月27日生	平成12年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年6月 平成18年5月 平成18年6月 平成21年5月	日本機械商事(株)(本社：東京都) 監査役 当社 取締役 当社 代表取締役 取締役社長(現) 静岡スバル自動車(株) 取締役 日本機械商事(株)(本社：東京都) 取締役会長 静岡スバル自動車(株) 取締役会長 日本機械商事(株)(本社：東京都) 代表取締役会長(現)	(注)2	645
専務取締役	代表取締役	鈴木 武夫	昭和19年3月12日生	昭和42年4月 昭和49年12月 昭和55年11月 平成12年2月 平成18年6月 平成18年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年5月	日本輸出入銀行(現 国際協力銀行) 入行 当社 取締役 当社 常務取締役 デンセイ・ラムダ(株)(現TDKラムダ(株)) 代表取締役社長 静岡スバル自動車(株) 取締役 当社 取締役 当社 代表取締役 専務取締役 特命事項担当 当社 代表取締役 専務取締役(現) 静岡スバル自動車(株) 取締役会長(現)	(注)2	50
常務取締役		鈴木 孝明	昭和22年10月19日生	昭和45年4月 平成9年6月 平成10年4月 平成13年6月 平成16年5月 平成19年5月 平成20年6月 平成24年6月 平成26年4月 平成26年5月	当社 入社 当社 取締役 兼務商事部長 当社 取締役 兼務物流機器事業所長 静岡スバル自動車(株) 取締役 兼務CS推進部長 静岡自動車(株) 代表取締役取締役社長 エススタッフサービス(株) 代表取締役取締役社長 静岡スバル自動車(株) 常務取締役 当社 取締役 商事事業部門、管理部門担当 当社 常務取締役(現) 日本機械商事(株)(本社：東京都) 取締役(現)	(注)2	2
取締役	特命事項 IT所管	大石 透	昭和32年8月15日生	昭和55年4月 平成13年6月 平成18年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成26年4月	当社 入社 当社 富士川工場長 当社 商事部長 当社 三島工場長 当社 包装機械事業部門長 兼務三島工場長 当社 取締役 包装機械事業担当 兼務三島工場長 当社 取締役 包装機械事業部門担当 当社 取締役 生産部門担当 当社 取締役 生産部門担当 兼務富士川工場長 当社 取締役 特命事項 IT所管(現)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		掛下 肇彦	昭和35年10月8日生	平成3年1月 平成15年5月 平成21年6月	日本機械商事(株)(本社:大阪府) 取締役 日本機械商事(株)(本社:大阪府) 代表取締役社長(現) 当社 取締役(現)	(注)2	
取締役		鈴木 浩之	昭和50年8月30日生	平成16年5月 平成24年6月	日本機械商事(株)(本社:東京都) 取締役(現) 当社 取締役(現)	(注)2	12
取締役		伏見 民生	昭和32年8月30日生	昭和55年4月 平成13年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成25年5月 平成25年6月	当社 入社 当社 商事部長 当社 商事事業部長 兼務新規事業課長 当社 商事事業部長 兼務設備部長兼務業務課長 当社 富士川工場長 当社 執行役員富士川工場長 日本機械商事(株)(本社:東京都) 顧問 日本機械商事(株)(本社:東京都) 代表取締役社長(現) 当社 取締役(現)	(注)2	2
取締役		星田 真一	昭和27年3月14日	昭和50年4月 平成6年5月 平成26年6月	(株)小松製作所 入社 (株)エコノス・ジャパン 代表取締役社長(現) 当社 取締役(現)	(注)2	
常勤監査役		中村 元保	昭和24年3月10日生	昭和46年4月 平成10年4月 平成19年5月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年10月 平成22年4月 平成22年7月 平成24年6月	当社 入社 当社 総務部長 日本機械商事(株)(本社:東京都) 監査役 当社 社長室長 当社 取締役 管理部門担当 社長室長 静岡自動車(株) 代表取締役取締役社長 当社 取締役 管理部門担当社長室長兼務管理部長 当社 取締役 管理部門・冷間鍛造事業部門担当 秘書室長 当社 取締役 特命事項担当 当社 常勤監査役(現)	(注)3	2



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		梅田 健司	昭和18年10月1日生	平成13年7月 平成14年8月 平成17年6月	掛川税務署長 梅田健司税理士事務所所長(現) 当社 監査役(現)	(注)3	1
監査役		馬杉 秀	昭和21年6月15日生	平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成20年6月 平成20年6月	(株)静岡銀行 取締役 東京支店長 (株)静岡銀行 常務取締役 首都圏カンパニー長兼トレジャリーカンパニー長 (株)静岡銀行 常勤監査役 遠州トラック(株) 社外監査役(現) 当社 監査役(現)	(注)3	1
監査役		小林 和仁	昭和24年4月14日生	平成13年6月 平成15年6月 平成15年7月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年6月 平成24年6月 平成25年6月	(株)清水銀行 取締役 経営監理部担当 (株)清水銀行 常務取締役 支店営業部担当 (株)清水銀行 常務取締役 総合統括部・総務管理部担当 静岡スバル自動車(株) 社外監査役 (株)清水銀行 専務取締役 (株)清水銀行 代表取締役専務 当社 監査役(現) (株)清水銀行 常勤監査役(現)	(注)3	1
計							719

- (注) 1 監査役 梅田健司、馬杉秀、小林和仁は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 専務取締役 鈴木武夫は、取締役社長 鈴木恵子の配偶者であり、取締役 鈴木浩之は子であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は迅速な意思決定と情報の共有化による効率的な経営活動を行うとともに、法令を遵守し企業倫理を高めることを重要な課題として、コーポレート・ガバナンスに関する体制を整備しております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であります。

有価証券報告書提出日現在の取締役は8名、監査役は4名で、うち3名が社外監査役となっております。取締役会は、原則として取締役及び監査役全員出席のもと月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、意思決定の迅速化を図るとともに、各取締役の業務執行の監督を行っております。

また、常勤取締役により構成される経営会議を毎月1回以上開催し、重要事項については事前に議論を行い、その審議を経て取締役会において決定しております。

さらに、取締役会の活性化・機能強化を図るとともに業務執行に係る責任と役割を明確にすることで意思決定を迅速にするため、執行役員制度を導入し、5名の執行役員を選任しております。

監査役会は、取締役会に先立って原則月1回開催されておりますが、必要に応じて随時開催して監査役相互の情報交換等を行い、経営監視機能の強化に努めております。

会計監査につきましては、芙蓉監査法人を会計監査人として選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

なお、全社的な内部統制及びリスク管理に関する事項を扱うため、社長を委員長とする内部統制委員会を設置しております。

以上の企業統治の体制及び以下に記載の内部統制システムの整備の状況により、十分に経営の監視機能を果たしうる体制にあると考えることから、当社は委員会設置会社を選択せず、監査役会設置会社を選択しております。

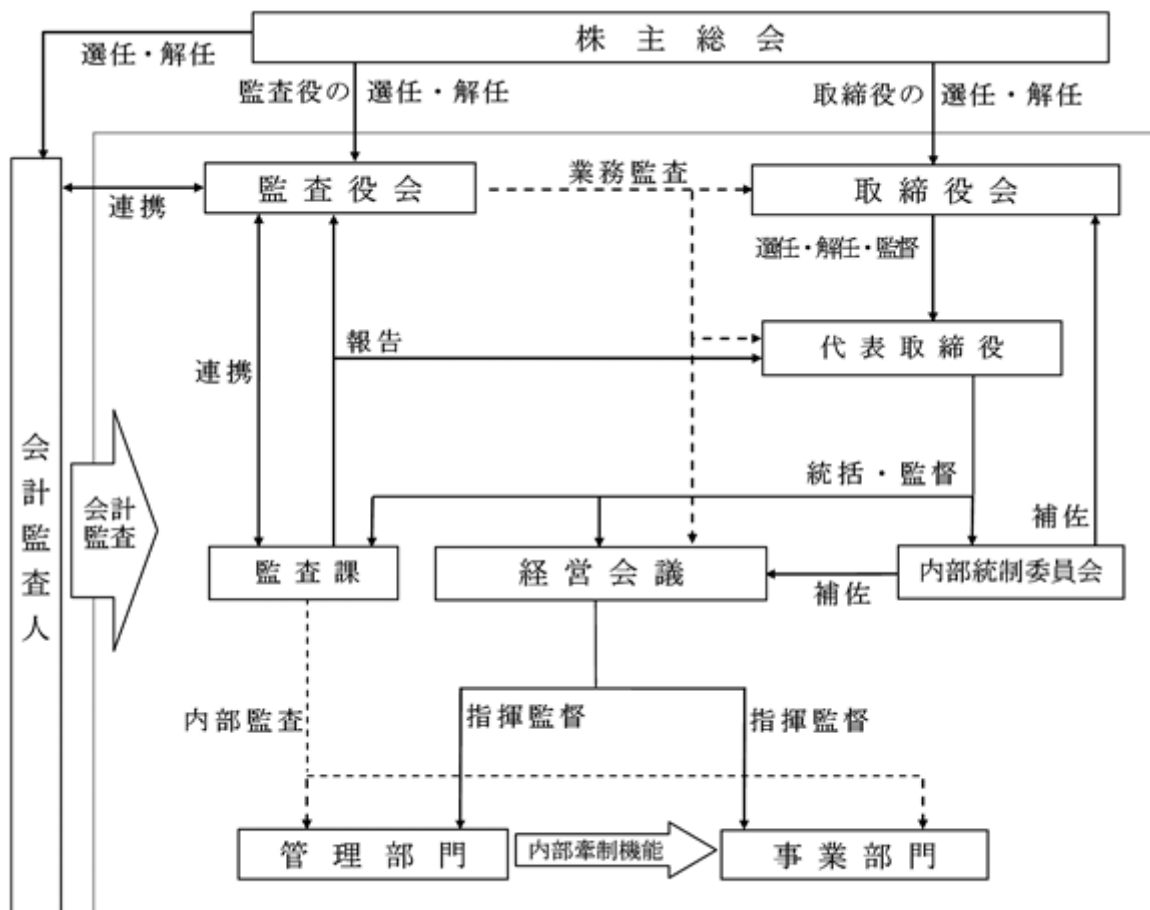
##### 内部統制システムの整備の状況

内部統制委員会では、取締役会及び経営会議を補佐しながら、全社的なリスク管理に関する事項の検討を行うとともに、内部統制システムの構築・整備・運営を推進しております。

取締役会では経営方針及び事業計画並びに業務執行上の重要な事項に関する意思決定を行い、また毎月の経営会議において、常勤取締役は事業計画に基づいた事業推進の状況について、各部門長から直接報告を受けて、業務執行に関する指揮監督を行っております。

業務の執行につきましては、職務権限規則及び組織管理規則を定め、また、社内を事業部門と管理部門とに分けて業務を合理的に分担することによって内部牽制を図っております。なお、内部監査部門である監査課は社長直属の組織としております。

企業統治の体制・内部統制システム



リスク管理体制の整備の状況

当社の事業に伴うリスクについては、取締役会、経営会議及び内部統制委員会において経営全般のリスク管理を行い、各部門での所管業務に付随するリスク管理については、主に部門長が行い、重大な損失の発生を認識もしくは予見した時には、すみやかに取締役会に報告するものとしております。また、業務の過程で法律上の疑義が生じた場合には、弁護士等の社外の専門家に相談し、法的な観点から助言及び指導を受けることができる体制を取っております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の規定を設けております。

責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

a 社外取締役との責任限定契約

社外取締役が当社の取締役として本契約締結後に、その任務を怠り、それにより当社に損害を与えた場合において、社外取締役がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限として会社法第423条第1項の損害賠償責任を負担する責任限定契約を締結しております。

b 社外監査役との責任限定契約等

社外監査役が当社の監査役として本契約締結後に、その任務を怠り、それにより当社に損害を与えた場合において、社外監査役がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限として会社法第423条第1項の損害賠償責任を負担する責任限定契約を締結しております。

また、当社は会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

##### 内部監査

内部監査については、社長直属の専任組織である監査課（有価証券報告書提出日現在の人員は2名）が担当しております。監査課は監査計画に基づき社内全部門に対して監査を実施する他、経営トップからの特命による監査を行っております。監査結果及び改善施策は経営トップに文書で報告され、監査課が改善施策の実施確認及び指導を行うことで内部監査の実効性を確保しております。

##### 監査役監査

監査役は、常勤監査役を中心として、期初に定めた監査の方針及び職務の分担等に基づき、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席し、取締役等から業務執行の状況や営業の状況について報告を受けて必要な意見を述べるほか、決裁書類の閲覧や本社及び重要な事業所への往査などにより、監査を実施しております。なお、社外監査役である梅田健司氏は、税理士の資格を有しております。

##### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、村松淳旨氏及び杉原賢一氏であり、芙蓉監査法人に所属しております。また、両氏に加え、公認会計士3名が監査補助者として会計監査に従事いたしました。会計監査人は、監査契約締結後に年間の監査計画を策定し、それに基づき期中監査、期末監査及び拠点往査、たな卸立会等を実施し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。なお、当社と同監査法人及び業務執行社員との間には特別の利害関係はありません。

##### 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

監査課は、内部監査の結果を監査役に報告するとともに、監査役会から職務の補助を求められた場合には、監査役監査の補助を行っております。また、監査課は、内部統制委員会に出席して、相互に連携を取っております。監査役は、必要に応じ会計監査人と情報の交換を行う他、監査に関する打合せを行っております。また、監査役と監査課は、会計監査人による監査報告会に出席するなど、相互に連携を取りながら監査業務にあたっております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であり、社外監査役と当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役馬杉秀氏は、遠州トラック(株)の社外監査役を務めておりますが、同社と当社の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役小林和仁氏は、(株)清水銀行の監査役を務めております。なお、当社と同行の間には、平成26年3月末時点において同行が当社株式の4.92%を保有するとともに当社が同行株式の0.35%を保有する資本的関係がありますが、互いに主要株主には該当しないことから、その重要性はないものと判断しております。

当社は、社外の独立した立場からの監視により、取締役の意思決定の妥当性及び適正性を確保するために社外監査役を選任しております。また、社外監査役は、監査役会において監査役相互の情報共有を図るほか、必要に応じて会計監査人との情報交換や、会計監査人による監査報告会に出席するなど、相互に連携を取り合いながら監査業務にあたっております。

なお、社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、取締役会、監査役会及び内部統制委員会において適宜報告及び意見交換がなされております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、会社法が定める要件（監査役3名以上でその過半数が社外監査役でなければならない）に対して、監査役4名を選任し、その内3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。社外監査役を含み、監査役は原則として全員が月1回開催される取締役会に出席しており、取締役会による意思決定に対して、法令の遵守に限らず、その妥当性及び適正性を確保する観点から発言を行っております。特に社外監査役からは、社外の良識や経験、見識に基づき客観的な視点からの評価及び発言をいただいております。取締役会はこうした意見を尊重し、経営判断に適切に反映しております。このように、現在の体制の下で社外監査役による社外独立の立場からの監視を中心とした、監査役による経営監視機能が適切に働いていると認識しておりますので、社外取締役の選任は行っておりませんが、社外取締役として人格、識見、能力等優れた適任者がいる場合には、更なるコーポレート・ガバナンスの強化として社外取締役候補とする考えであります。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。なお、当社は、社外監査役梅田健司氏を一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として指定しております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	98,662	89,100	-	-	9,562	8
監査役 (社外監査役を除く。)	12,700	11,700	-	-	1,000	1
社外役員	7,710	6,960	-	-	750	3

- (注) 1 当事業年度末現在の人数は、取締役8名、監査役4名(うち社外監査役3名を含む)であります。  
 2 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。  
 3 取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。  
 4 取締役の報酬限度額は、平成2年6月18日開催の第88回定時株主総会において年額150,000千円以内(使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含まない)と決議しております。  
 5 監査役の報酬限度額は、平成2年6月18日開催の第88回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議しております。

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

38銘柄 1,615,659千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 前事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)静岡銀行	470,449	498,675	主要銀行
いすゞ自動車(株)	457,700	254,023	取引先との関係維持
富士急行(株)	256,029	190,485	取引先との関係維持
(株)清水銀行	33,440	94,133	主要銀行
(株)マキタ	16,871	72,126	取引先との関係維持
日本電信電話(株)	10,000	41,050	取引先との関係維持
(株)マンダム	8,700	28,710	取引先との関係維持
(株)村上開明堂	21,210	28,633	取引先との関係維持
ヨシコン(株)	33,000	28,380	取引先との関係維持
焼津水産化学工業(株)	33,880	28,323	取引先との関係維持
キューピー(株)	19,000	25,498	取引先との関係維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	50,236	22,254	主要銀行
アイダエンジニアリング(株)	20,000	15,120	取引先との関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	75,430	15,010	主要銀行
ブルドックソース(株)	40,000	7,000	取引先との関係維持
(株)J-オイルミルズ	22,313	6,515	取引先との関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	9,540	5,323	主要銀行
豊和工業(株)	39,690	4,842	取引先との関係維持
(株)スルガ銀行	2,632	3,998	主要銀行
東京海上ホールディングス(株)	1,050	2,782	取引先との関係維持
はごろもフーズ(株)	2,200	2,398	取引先との関係維持
第一生命保険(株)	10	1,265	取引先との関係維持
澁谷工業(株)	1,000	875	取引先との関係維持
(株)秀英予備校	2,000	724	取引先との関係維持
(株)東京自働機械製作所	1,210	145	取引先との関係維持
ジャパン・フード&リカー・アライアンス(株)	1,000	40	取引先との関係維持

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)静岡銀行	470,449	473,742	主要銀行
富士急行(株)	256,029	271,646	取引先との関係維持
いすゞ自動車(株)	457,700	271,416	取引先との関係維持
(株)マキタ	17,185	97,440	取引先との関係維持
(株)清水銀行	33,440	89,619	主要銀行
日本電信電話(株)	10,000	56,190	取引先との関係維持
ヨシコン(株)	33,000	32,835	取引先との関係維持
(株)マンダム	8,700	32,451	取引先との関係維持
焼津水産化学工業(株)	33,880	32,050	取引先との関係維持
(株)村上開明堂	21,210	30,096	取引先との関係維持
キュービー(株)	19,000	26,999	取引先との関係維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	50,236	23,409	主要銀行
アイダエンジニアリング(株)	20,000	19,640	取引先との関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	75,430	15,387	主要銀行
ブルドックス(株)	40,000	7,480	取引先との関係維持
(株)J-オイルミルズ	22,955	6,312	取引先との関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	9,540	5,409	主要銀行
(株)スルガ銀行	2,632	4,784	主要銀行
東京海上ホールディングス(株)	1,050	3,252	取引先との関係維持
豊和工業(株)	3,969	3,048	取引先との関係維持
澁谷工業(株)	1,000	2,750	取引先との関係維持
はごろもフーズ(株)	2,200	2,343	取引先との関係維持
第一生命保険(株)	1,000	1,500	取引先との関係維持
(株)秀英予備校	2,000	652	取引先との関係維持
(株)東京自働機械製作所	1,210	162	取引先との関係維持
ジャパン・フード&リカー・アライアンス(株)	1,000	44	取引先との関係維持

保有目的が純投資目的の投資株式  
 該当事項はありません。  
 保有目的を変更した投資株式  
 該当事項はありません。



**取締役の定数**

当社の取締役の員数については、定款において11名以内とする旨を定めております。

**取締役選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

**自己の株式の取得を決定する機関**

**取締役会で決議できる株主総会決議事項**

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

**中間配当の決定機関**

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

**責任免除の内容の概要**

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものです。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,900		23,900	
連結子会社				
合計	23,900		23,900	

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。  
なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。  
なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、芙蓉監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	ときわ監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	芙蓉監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称  
選任する監査公認会計士等の名称  
芙蓉監査法人  
退任する監査公認会計士等の名称  
ときわ監査法人
- (2) 異動の年月日  
平成24年6月27日
- (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日  
平成23年6月28日
- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項  
該当事項はありません。
- (5) 移動の決定または移動に至った理由および経緯  
当社の監査公認会計士等であるときわ監査法人が、平成24年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって任期満了になることに伴う異動であります。
- (6) 上記(5)の意見および経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見  
特段の意見は無い旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、外部専門研修に積極的に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,716,630	2,887,623
受取手形及び売掛金	3,506,514	4,050,070
商品及び製品	823,315	1,104,824
仕掛品	499,779	773,216
原材料及び貯蔵品	27,361	37,728
繰延税金資産	255,488	236,513
その他	282,694	291,686
貸倒引当金	2,446	2,675
流動資産合計	9,109,339	9,378,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,009,955	6,659,695
減価償却累計額	4,206,005	4,086,395
建物及び構築物(純額)	2 1,803,949	2 2,573,300
機械装置及び運搬具	3,295,068	3,428,905
減価償却累計額	2,537,351	2,578,657
機械装置及び運搬具(純額)	757,716	850,247
土地	2 3,289,247	2 3,276,745
建設仮勘定	370,556	499,212
その他	674,475	715,731
減価償却累計額	568,973	558,960
その他(純額)	105,501	156,771
有形固定資産合計	6,326,971	7,356,277
無形固定資産	154,598	234,986
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,794,948	1 2,096,958
繰延税金資産	77,678	81,078
その他	297,596	288,185
貸倒引当金	146	-
投資その他の資産合計	2,170,077	2,466,223
固定資産合計	8,651,647	10,057,486
資産合計	17,760,987	19,436,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,299,564	2,953,928
短期借入金	50,704	440,012
未払法人税等	261,191	134,764
賞与引当金	370,049	378,618
資産除去債務	6,092	3,890
その他	1,258,633	1,407,262
流動負債合計	4,246,235	5,318,476
固定負債		
長期借入金	312,198	539,980
繰延税金負債	280,141	369,674
退職給付引当金	277,290	-
役員退職慰労引当金	115,409	136,837
退職給付に係る負債	-	388,850
資産除去債務	42,118	38,746
その他	162,517	111,936
固定負債合計	1,189,674	1,586,025
負債合計	5,435,910	6,904,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,000	1,337,000
資本剰余金	1,833,576	1,833,576
利益剰余金	8,499,596	8,588,168
自己株式	697	5,780
株主資本合計	11,669,474	11,752,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	655,602	848,450
退職給付に係る調整累計額	-	69,441
その他の包括利益累計額合計	655,602	779,009
純資産合計	12,325,077	12,531,973
負債純資産合計	17,760,987	19,436,475

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	25,206,763	27,328,108
売上原価	1, 2 20,150,208	1, 2 22,142,796
売上総利益	5,056,554	5,185,312
販売費及び一般管理費	2, 3 4,367,709	2, 3 4,681,101
営業利益	688,844	504,211
営業外収益		
受取利息	3,193	3,273
受取配当金	30,660	37,932
仕入割引	10,678	10,543
受取賃貸料	10,588	11,292
その他	34,482	50,790
営業外収益合計	89,604	113,832
営業外費用		
支払利息	6,884	8,371
売上割引	26,436	27,964
その他	9,057	9,848
営業外費用合計	42,378	46,185
経常利益	736,070	571,858
特別利益		
固定資産売却益	4 49,041	4 2,392
抱合せ株式消滅差益	4,686	-
特別利益合計	53,727	2,392
特別損失		
固定資産売却損	5 2,078	5 410
固定資産除却損	6 3,765	6 27,871
減損損失	7 6,253	7 38,094
投資有価証券評価損	53,255	-
損害賠償金	-	20,018
特別損失合計	65,353	86,394
税金等調整前当期純利益	724,444	487,856
法人税、住民税及び事業税	280,324	244,753
法人税等調整額	2,734	37,930
法人税等合計	283,059	282,684
少数株主損益調整前当期純利益	441,385	205,172
当期純利益	441,385	205,172

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	441,385	205,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	265,673	192,847
その他の包括利益合計	1 265,673	1 192,847
包括利益	707,059	398,020
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	707,059	398,020

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,337,000	1,833,576	8,161,926	671	11,331,831
当期変動額					
剰余金の配当			103,716		103,716
当期純利益			441,385		441,385
自己株式の取得				26	26
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	337,669	26	337,642
当期末残高	1,337,000	1,833,576	8,499,596	697	11,669,474

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	389,929	-	389,929	11,721,761
当期変動額				
剰余金の配当				103,716
当期純利益				441,385
自己株式の取得				26
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	265,673	-	265,673	265,673
当期変動額合計	265,673	-	265,673	603,316
当期末残高	655,602	-	655,602	12,325,077



当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,337,000	1,833,576	8,499,596	697	11,669,474
当期変動額					
剰余金の配当			116,599		116,599
当期純利益			205,172		205,172
自己株式の取得				5,082	5,082
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	88,572	5,082	83,489
当期末残高	1,337,000	1,833,576	8,588,168	5,780	11,752,964

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	655,602	-	655,602	12,325,077
当期変動額				
剰余金の配当				116,599
当期純利益				205,172
自己株式の取得				5,082
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	192,847	69,441	123,406	123,406
当期変動額合計	192,847	69,441	123,406	206,896
当期末残高	848,450	69,441	779,009	12,531,973

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	724,444	487,856
減価償却費	479,971	548,967
減損損失	6,253	38,094
抱合せ株式消滅差損益(は益)	4,686	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,122	82
賞与引当金の増減額(は減少)	1,967	8,569
退職給付引当金の増減額(は減少)	27,343	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	42,680	21,428
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	4,891
受取利息及び受取配当金	33,854	41,205
支払利息	6,884	8,371
為替差損益(は益)	0	-
固定資産売却損益(は益)	46,963	1,982
固定資産除却損	3,765	27,871
投資有価証券評価損益(は益)	53,255	-
売上債権の増減額(は増加)	226,105	559,776
たな卸資産の増減額(は増加)	95,506	380,525
その他の資産の増減額(は増加)	2,268	26,092
仕入債務の増減額(は減少)	129,605	658,933
未払消費税等の増減額(は減少)	20,588	59,595
その他の負債の増減額(は減少)	57,761	57,017
小計	1,646,793	678,871
利息及び配当金の受取額	33,854	41,205
利息の支払額	6,475	9,109
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	106,445	357,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,567,727	353,194
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	33,095	32,248
定期預金の払戻による収入	33,091	33,095
有形固定資産の取得による支出	959,913	1,549,307
有形固定資産の除却による支出	1,694	18,898
有形固定資産の売却による収入	104,453	22,389
無形固定資産の取得による支出	91,640	135,143
投資有価証券の取得による支出	11,173	5,707
その他の支出	43,638	69,529
その他の収入	36,526	78,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	967,084	1,676,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	300,000
長期借入れによる収入	50,000	600,000
長期借入金の返済による支出	87,704	282,910
自己株式の取得による支出	26	5,082
配当金の支払額	103,183	116,870
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>140,913</b>	<b>495,137</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>459,729</b>	<b>828,161</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,208,935	3,684,385
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	15,721	-
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1 3,684,385</b>	<b>1 2,856,224</b>

## 【注記事項】

( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

日本機械商事(株) (本社：東京都千代田区)

静岡スバル自動車(株)

(株)エコノス・ジャパン

静岡自動車(株)

静岡バイオート(株)

#### (2) 非連結子会社の名称

(株)ビルメンテ

エススタッフサービス(株)

( 連結の範囲から除いた理由 )

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び名称

該当する会社はありません。

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称

非連結子会社

(株)ビルメンテ

エススタッフサービス(株)

関連会社

日本機械商事(株)(本社：大阪府大阪市中央区)

( 持分法を適用しない理由 )

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品

A 車両関係事業

個別法

B その他

移動平均法

製品・仕掛品

A 産業機械事業・車両関係事業

個別法

ただし、自社製作の共通部品については、先入先出法

B 冷間鍛造事業

総平均法

原材料

移動平均法

未成工事支出金

個別法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上することとしております。

なお、当連結会計年度に計上すべき金額はありません。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。



## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	102,355千円	97,362千円
土地	41,720千円	41,720千円
計	144,075千円	139,083千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	160,000千円	160,000千円

## (連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	21,355千円	62,205千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	114,019千円	40,819千円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
給与	1,423,685千円	1,472,670千円
賞与引当金繰入額	194,747千円	193,092千円
退職給付費用	49,970千円	11,053千円
役員退職慰労引当金繰入額	24,057千円	26,812千円
貸倒引当金繰入額	-	574千円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	375千円	1,882千円
土地	48,665千円	510千円
計	49,041千円	2,392千円

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	-	410千円
土地	2,078千円	-
計	2,078千円	410千円

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	145千円	6,087千円
機械装置及び運搬具	995千円	1,094千円
その他(工具、器具及び備品)	929千円	1,740千円
その他(解体撤去費用他)	1,694千円	18,948千円
計	3,765千円	27,871千円

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地	旧伊東営業所(伊東市)

当社グループは、各社の事業の種類別に資産のグルーピングを行っております。

なお、車両関係事業については営業拠点を最小単位として、遊休資産については個別の資産ごとに、それぞれ資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度は、遊休資産で売却予定の旧伊東営業所の土地等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,253千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物0千円、機械装置及び運搬具72千円及び土地6,180千円であります。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しており、売却予定価額にて評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
営業所	建物及び構築物	カースポット富士(富士市) 島田店(島田市)

当社グループは、各社の事業の種類別に資産のグルーピングを行っております。

なお、車両関係事業については営業拠点を最小単位として、遊休資産については個別の資産ごとに、それぞれ資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度は、車両関係事業において、経営資源の集中による経営効率化を目的に移転及び統廃合の実施を決定した営業拠点の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(38,094千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物38,094千円であります。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しております。



(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	356,896千円	297,252千円
組替調整額	53,255千円	-
税効果調整前	410,151千円	297,252千円
税効果額	144,478千円	104,404千円
その他有価証券評価差額金	265,673千円	192,847千円
その他の包括利益合計	265,673千円	192,847千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,483			6,483
合計	6,483			6,483
自己株式				
普通株式 (注)	1	0		1
合計	1	0		1

(注) 普通株式の自己株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 第110回定時株主総会	普通株式	51,858	8	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	51,858	8	平成24年 9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月26日 第111回定時株主総会	普通株式	64,822	利益剰余金	10	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,483			6,483
合計	6,483			6,483
自己株式				
普通株式（注）	1	10		11
合計	1	10		11

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加10千株、単元未満株式の買取りによる増加43株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 第111回定時株主総会	普通株式	64,822	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月23日 取締役会	普通株式	51,777	8	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 第112回定時株主総会	普通株式	51,777	利益剰余金	8	平成26年3月31日	平成26年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	3,716,630千円	2,887,623千円
預入期間が3か月を超える定期預金	32,245千円	31,398千円
現金及び現金同等物	3,684,385千円	2,856,224千円

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	5,700	5,700
1年超	65,075	59,375
合計	70,775	65,075

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブ取引は、行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う等リスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については毎月末ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的とした長期の借入であり、変動金利及び固定金利で借入を実施しております。変動金利による長期の借入は、市場動向に注意し、グループとしての資金管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,716,630	3,716,630	
(2) 受取手形及び売掛金	3,506,514		
貸倒引当金	2,446		
	3,504,068	3,504,068	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,653,716	1,653,716	
資産計	8,874,416	8,874,416	
(1) 支払手形及び買掛金	2,299,564	2,299,564	
(2) 短期借入金	50,704	53,829	3,125
(3) 長期借入金	312,198	312,909	711
負債計	2,662,466	2,666,303	3,837

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,887,623	2,887,623	
(2) 受取手形及び売掛金	4,050,070		
貸倒引当金	2,675		
(3) 投資有価証券	4,047,395	4,047,395	
その他有価証券	1,955,726	1,955,726	
資産計	8,890,745	8,890,745	
(1) 支払手形及び買掛金	2,953,928	2,953,928	
(2) 短期借入金	440,012	445,329	5,317
(3) 長期借入金	539,980	537,114	2,865
負債計	3,933,920	3,936,373	2,452

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	141,231	141,231

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,716,630			
受取手形及び売掛金	3,506,514			
合計	7,223,145			

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,887,623			
受取手形及び売掛金	4,050,070			
合計	6,937,694			

4 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	50,704	44,204	44,204	44,204	44,204	135,382

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000					
長期借入金	140,012	140,012	140,012	140,012	59,944	60,000
合計	440,012	140,012	140,012	140,012	59,944	60,000

（有価証券関係）

- 1 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,492,773	478,475	1,014,297
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,492,773	478,475	1,014,297
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	160,943	164,317	3,373
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	160,943	164,317	3,373
合計		1,653,716	642,792	1,010,924

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,830,497	512,643	1,317,853
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,830,497	512,643	1,317,853
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	125,229	134,906	9,676
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	125,229	134,906	9,676
合計		1,955,726	647,549	1,308,176

## 4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について53,255千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式の減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)は、確定拠出年金制度、確定給付型の退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

当社グループ全体で、確定拠出年金制度については2社、退職一時金制度については5社が設けており、厚生年金基金は1社が全国印刷製本包装機械厚生年金基金に加入しております。

連結子会社の加入している厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、厚生年金基金に係る退職給付債務は認識しておりません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	38,063百万円
年金財政計算上の給付債務の額	48,970百万円
差引額	10,907百万円

## (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

0.2%

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,507百万円、不足金3,400百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

## 2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	293,208
(2) 未積立退職給付債務(1)(千円)	293,208
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	15,918
(4) 退職給付引当金(2)-(3)(千円)	277,290

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 一部の連結子会社は、平成23年4月1日に、適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定拠出年金制度に移行しております。

なお、確定拠出年金制度への未移換額は、92,859千円であり、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	15,011
(2) 利息費用(千円)	4,134
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	3,107
(4) 退職給付費用(1)+(2)+(3)(千円)	16,038
(5) 確定拠出年金の掛金支払額(千円)	119,588
(6) 厚生年金基金の掛金支払額(千円)	7,510
合計(4)+(5)+(6)(千円)	143,136

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.0%

(3) 期待運用収益率

該当事項はありません。

(4) 数理計算上の差異の処理年数

14年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。）

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の退職一時金制度（非積立型）及び確定拠出型の確定拠出年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

一部の連結子会社が採用する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	203,145千円
勤務費用	9,016千円
利息費用	1,981千円
数理計算上の差異の発生額	89,499千円
退職給付の支払額	12,024千円
退職給付債務の期末残高	291,618千円

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	90,063千円
退職給付費用	7,168千円
退職給付の支払額	
退職給付に係る負債の期末残高	97,231千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	388,850千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	388,850千円
退職給付に係る負債	388,850千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	388,850千円



(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	9,016千円
利息費用	1,981千円
数理計算上の差異の費用処理額	1,250千円
簡便法で計算した退職給付費用	7,168千円
確定給付制度に係る退職給付費用	16,915千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	106,668千円
-------------	-----------

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎  
 割引率 1.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、124,937千円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、4,269千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	41,026百万円
年金財政計算上の給付債務の額	51,826百万円
差引額	10,800百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

0.2%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,219百万円、不足金3,581百万円でありま  
 す。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表  
 上、当該償却に充てられる特別掛金1,519千円を費用処理しております。

また、年金財政計算上の繰越不足金3,581百万円については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上  
 げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

( 税効果会計関係 )

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	160,864千円	145,667千円
退職給付引当金	97,183千円	
退職給付に係る負債		136,149千円
減損損失	483,536千円	432,317千円
固定資産に係る未実現利益	119,309千円	124,244千円
その他	238,249千円	297,480千円
繰延税金資産小計	1,099,142千円	1,135,859千円
評価性引当額	571,672千円	612,399千円
繰延税金資産合計	527,469千円	523,459千円
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	119,567千円	116,212千円
その他有価証券評価差額金	354,648千円	459,052千円
その他	227千円	275千円
繰延税金負債合計	474,443千円	575,540千円
繰延税金資産(負債)の純額	53,026千円	52,081千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	255,488千円	236,513千円
固定資産 - 繰延税金資産	77,678千円	81,078千円
固定負債 - 繰延税金負債	280,141千円	369,674千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.3%	37.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	1.64%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	1.44%
住民税等均等割額	2.1%	3.14%
留保金課税額	2.1%	1.90%
評価性引当額の増減額	2.7%	8.47%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		3.45%
その他	0.1%	3.47%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1%	57.94%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.3%から34.9%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は24,404千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

( 賃貸等不動産関係 )

当社及び一部の連結子会社では、静岡市葵区等において、賃貸用の立体駐車場（土地を含む。）などを有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は16,036千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）、減損損失は6,180千円（特別損失に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は23,082千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）、固定資産売却益510千円（特別利益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日 )
連結貸借対照表計上額		
期首残高	765,751	862,649
期中増減額	96,898	37,447
期末残高	862,649	825,202
期末時価	1,000,000	959,000

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、静岡営業所の閉鎖に伴う遊休土地122,521千円であり、当連結会計年度の主な減少額は、旧伊東営業所の売却に伴う遊休土地19,200千円であります。
- 3 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品（商品他）別の製造販売体制を置き、取り扱う製品（商品他）について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品（商品他）別セグメントから構成されており、「産業機械事業」、「冷間鍛造事業」、「電機機器事業」、「車両関係事業」、「不動産等賃貸事業」の5つを報告セグメントとしております。

「産業機械事業」は、包装機械製品・殺菌装置・食品加工機械等を製造販売しております。「冷間鍛造事業」は、冷間鍛造製品を製造販売しております。「電機機器事業」は、F A 機器・空調機器・冷凍機器等電機機器の販売及び空調設備設置工事を行っております。「車両関係事業」は、車両及びその関連商品を販売しております。「不動産等賃貸事業」は、不動産賃貸・駐車場経営・貸自動車業を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
外部顧客への売上高	4,103,322	1,715,352	4,054,647	15,232,687	100,752	25,206,763
セグメント間の内部 売上高又は振替高	441	-	1,612	10,355	33,607	46,017
計	4,103,764	1,715,352	4,056,259	15,243,042	134,360	25,252,780
セグメント利益	267,632	160,592	230,924	642,671	41,940	1,343,762
セグメント資産	2,937,301	1,362,702	1,405,519	7,328,063	699,344	13,732,931
その他の項目						
減価償却費	72,700	106,587	7,197	244,444	29,107	460,037
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	311,866	76,555	11,226	570,896	9,158	979,703

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
外部顧客への売上高	4,267,559	1,762,193	4,250,705	16,953,754	93,896	27,328,108
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,096	-	45,733	88,810	60,868	199,509
計	4,271,656	1,762,193	4,296,438	17,042,564	154,765	27,527,618
セグメント利益	106,012	178,434	224,028	706,797	13,368	1,228,641
セグメント資産	3,768,981	1,473,778	1,624,137	8,561,632	643,518	16,072,047
その他の項目						
減価償却費	134,897	96,029	7,913	237,190	46,254	522,284
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	320,490	152,159	7,211	1,117,448	76,182	1,673,491

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,252,780	27,527,618
セグメント間取引消去	46,017	199,509
連結財務諸表の売上高	25,206,763	27,328,108

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,343,762	1,228,641
セグメント間取引消去	1,814	12,414
全社費用（注）	656,732	712,016
連結財務諸表の営業利益	688,844	504,211

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,732,931	16,072,047
セグメント間取引消去	497,656	803,493
全社資産（注）	4,525,712	4,167,921
連結財務諸表の資産合計	17,760,987	19,436,475

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		全社		セグメント間取引消去		連結財務諸表 計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
	減価償却費	460,037	522,284	23,695	33,958	3,761	7,274	479,971
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	979,703	1,673,491	190,949	317,277	1,306	23,818	1,169,346	1,966,950

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	4,103,322	1,715,352	4,054,647	15,232,687	100,752	25,206,763

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	4,267,559	1,762,193	4,250,705	16,953,754	93,896	27,328,108

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	6,253	-	-	6,253

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	38,094	-	-	38,094

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	日本機械商事(株)	大阪府大阪市中央区	50,000	各種包装機械並びに包装機械プラントの販売	直接 13	包装機械等の販売 役員の兼任	包装機械等の販売	1,060,619	売掛金 前受金	424,346 22,000

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	日本機械商事(株)	大阪府大阪市中央区	50,000	各種包装機械並びに包装機械プラントの販売	直接 13	包装機械等の販売 役員の兼任	包装機械等の販売	1,286,744	売掛金 前受金	574,555 73,303

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 包装機械等の販売については取引の都度価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて価格を決定しております。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,901円36銭	1,936円28銭
1株当たり当期純利益	68円9銭	31円68銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益 (千円)	441,385	205,172
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	441,385	205,172
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,482	6,474

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		300,000	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	50,704	140,012	0.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	312,198	539,980	1.0	平成30年7月31日 ~ 平成34年2月28日
その他有利子負債 預り保証金	113,459	110,508	0.8	
合計	476,361	1,090,500		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	140,012	14,012	140,012	59,944

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,609,295	12,479,343	18,866,277	27,328,108
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失( )(千円)	34,640	168,526	329,020	487,856
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( )(千円)	38,857	78,725	214,042	205,172
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失( )(円)	5.99	12.15	33.05	31.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )(円)	5.99	18.16	20.90	1.37

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,845,619	907,586
受取手形	612,335	473,758
売掛金	1,843,987	2,227,226
商品及び製品	113,622	174,829
仕掛品	447,349	706,819
原材料及び貯蔵品	19,954	20,911
前払費用	19,748	24,908
繰延税金資産	111,923	113,238
その他	73,007	121,961
貸倒引当金	1,969	2,165
流動資産合計	5,085,579	4,769,075
固定資産		
有形固定資産		
建物	694,767	1,088,948
構築物	39,057	56,934
機械及び装置	391,955	417,371
車両運搬具	13,098	23,121
工具、器具及び備品	62,920	104,259
土地	1,229,897	1,236,595
建設仮勘定	187,566	114,400
有形固定資産合計	2,619,263	3,041,631
無形固定資産		
ソフトウェア	138,595	220,236
その他	353	0
無形固定資産合計	138,949	220,236
投資その他の資産		
投資有価証券	1,483,329	1,615,659
関係会社株式	1,901,528	1,901,528
関係会社長期貸付金	290,000	570,000
その他	181,282	185,363
貸倒引当金	232	456
投資その他の資産合計	3,855,909	4,272,096
固定資産合計	6,614,122	7,533,963
資産合計	11,699,701	12,303,039

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	277,880	259,595
買掛金	1,494,130	1,751,464
短期借入金	-	120,012
未払金	1,312,907	1,223,639
未払費用	72,531	74,836
未払法人税等	12,042	14,570
前受金	71,000	119,793
預り金	12,291	12,065
賞与引当金	174,089	188,251
資産除去債務	2,177	-
その他	640	-
流動負債合計	1,429,690	1,764,227
固定負債		
長期借入金	-	399,980
繰延税金負債	335,895	376,897
退職給付引当金	187,226	184,950
役員退職慰労引当金	61,834	73,146
資産除去債務	12,576	12,576
その他	95,826	89,000
固定負債合計	693,358	1,136,550
負債合計	2,123,049	2,900,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,000	1,337,000
資本剰余金		
資本準備金	1,833,576	1,833,576
資本剰余金合計	1,833,576	1,833,576
利益剰余金		
利益準備金	211,715	211,715
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	223,033	216,969
別途積立金	5,316,000	5,316,000
繰越利益剰余金	115,242	134,677
利益剰余金合計	5,865,990	5,610,007
自己株式	697	5,780
株主資本合計	9,035,869	8,774,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	540,782	627,458
評価・換算差額等合計	540,782	627,458
純資産合計	9,576,652	9,402,261
負債純資産合計	11,699,701	12,303,039

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 9,160,111	1 9,560,153
売上原価	1 7,676,948	1 8,163,733
売上総利益	1,483,163	1,396,419
販売費及び一般管理費	1, 2 1,515,534	1, 2 1,629,621
営業損失( )	32,371	233,201
営業外収益		
受取利息	1 6,363	1 7,605
受取配当金	1 84,208	1 110,069
その他	1 39,662	1 47,967
営業外収益合計	130,233	165,642
営業外費用		
支払利息	861	3,890
その他	30,503	27,310
営業外費用合計	31,365	31,201
経常利益又は経常損失( )	66,496	98,760
特別利益		
固定資産売却益	48,735	1 751
抱合せ株式消滅差益	4,686	-
特別利益合計	53,421	751
特別損失		
固定資産売却損	-	1 320
固定資産除却損	1 1,847	20,876
投資有価証券評価損	51,876	-
損害賠償金	-	20,018
特別損失合計	53,723	41,215
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	66,194	139,223
法人税、住民税及び事業税	8,947	4,208
法人税等調整額	1,476	4,048
法人税等合計	10,424	159
当期純利益又は当期純損失( )	55,770	139,383

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,337,000	1,833,576	1,833,576	211,715	206,416	5,316,000	179,804	5,913,936
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の 積立					23,570		23,570	-
買換資産圧縮積立金の 取崩					6,954		6,954	-
剰余金の配当							103,716	103,716
当期純利益							55,770	55,770
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	16,616	-	64,562	47,945
当期末残高	1,337,000	1,833,576	1,833,576	211,715	223,033	5,316,000	115,242	5,865,990

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	671	9,083,841	342,141	342,141	9,425,983
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の 積立		-			-
買換資産圧縮積立金の 取崩		-			-
剰余金の配当		103,716			103,716
当期純利益		55,770			55,770
自己株式の取得	26	26			26
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			198,641	198,641	198,641
当期変動額合計	26	47,972	198,641	198,641	150,668
当期末残高	697	9,035,869	540,782	540,782	9,576,652

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,337,000	1,833,576	1,833,576	211,715	223,033	5,316,000	115,242	5,865,990
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の 取崩					6,063		6,063	-
剰余金の配当							116,599	116,599
当期純損失（ ）							139,383	139,383
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	6,063	-	249,919	255,983
当期末残高	1,337,000	1,833,576	1,833,576	211,715	216,969	5,316,000	134,677	5,610,007

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	697	9,035,869	540,782	540,782	9,576,652
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の 取崩			-		-
剰余金の配当		116,599			116,599
当期純損失（ ）		139,383			139,383
自己株式の取得	5,082	5,082			5,082
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			86,675	86,675	86,675
当期変動額合計	5,082	261,066	86,675	86,675	174,390
当期末残高	5,780	8,774,802	627,458	627,458	9,402,261

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品

移動平均法

包装機械 製品・仕掛品

個別法

ただし、自社製作の共通部品については、先入先出法

冷間鍛造 製品・仕掛品

総平均法

原材料

移動平均法

未成工事支出金

個別法

貯蔵品

最終仕入原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～15年

##### (2)無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

##### (3)長期前払費用

均等償却

#### 3 引当金の計上基準

##### (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

##### (3)役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上することとしております。

なお、当事業年度に計上すべき金額はありません。

##### (4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

売上高及び原価の計上基準

製品(包装機械の一部)および重要な請負工事については、当事業年度末までの進捗部分についての成果の現実性が認められる場合において、工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。また、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。



(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	874,306千円	964,693千円
短期金銭債務	17,311千円	31,270千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,706,850千円	2,848,450千円
仕入高	54,802千円	138,252千円
販売費及び一般管理費	42,304千円	35,633千円
営業取引以外の取引高	95,499千円	135,859千円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度59%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度41%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与	496,427千円	518,981千円
賞与引当金繰入額	73,212千円	74,035千円
退職給付引当金繰入額	3,426千円	4,018千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,125千円	11,312千円
貸倒引当金繰入額	-	420千円
減価償却費	31,786千円	44,735千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,895,028千円、関連会社株式6,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,895,028千円、関連会社株式6,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	74,431千円	75,457千円
退職給付引当金	65,342千円	64,547千円
役員退職慰労引当金	21,580千円	25,528千円
減損損失	218,144千円	199,975千円
投資有価証券評価損	21,751千円	21,751千円
繰越欠損金		57,694千円
その他	72,522千円	92,647千円
繰延税金資産小計	473,772千円	537,602千円
評価性引当額	288,264千円	351,399千円
繰延税金資産合計	185,508千円	186,202千円
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	119,567千円	116,212千円
その他有価証券評価差額金	289,912千円	333,648千円
繰延税金負債合計	409,480千円	449,861千円
繰延税金負債の純額	223,972千円	263,658千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.3%	税引前当期純損失であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	39.6%	
住民税等均等割額	10.0%	
評価性引当額の増減額	10.8%	
その他	9.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.8%	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.3%から34.9%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は8,759千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	694,767	457,561	3,791	59,588	1,088,948	1,602,936
	構築物	39,057	25,429	319	7,232	56,934	204,522
	機械及び装置	391,955	139,526	403	113,707	417,371	1,905,618
	車両運搬具	13,098	25,493	1,187	14,282	23,121	85,438
	工具、器具及び備品	62,920	78,641	94	37,208	104,259	339,507
	土地	1,229,897	6,697	-	-	1,236,595	-
	建設仮勘定	187,566	413,622	486,789	-	114,400	-
	計	2,619,263	1,146,973	492,586	232,020	3,041,631	4,138,023
無形固定資産	ソフトウェア	138,595	118,562	-	36,922	220,236	56,239
	その他	353	-	353	-	0	-
	計	138,949	118,562	353	36,922	220,236	56,239

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	三島市 福利厚生施設(寮建物)	206,125千円
	子会社向け賃貸物件	179,222千円
機械及び装置	富士川工場 プレス機オーバーホール	52,341千円
	三島工場 NC旋盤	24,000千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,201	2,621	2,201	2,621
賞与引当金	174,089	188,251	174,089	188,251
役員退職慰労引当金	61,834	11,312	-	73,146

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所											
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table border="0"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超える金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超える金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超える金額につき	0.375%										
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.seiko-co.com/">http://www.seiko-co.com/</a>										
株主に対する特典	なし										

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定により請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第111期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）  
平成25年6月26日東海財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月26日東海財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第112期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）  
平成25年8月12日東海財務局長に提出

（第112期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）  
平成25年11月13日東海財務局長に提出

（第112期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）  
平成26年2月13日東海財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成25年6月27日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成25年6月1日 至 平成25年6月30日）  
平成25年7月12日東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

静甲株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 村松 淳旨 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉原 賢一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静甲株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静甲株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、静甲株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、静甲株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。。



## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

静甲株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 村松 淳旨 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉原 賢一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静甲株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静甲株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。